8　競争参加者の資格及び審査

⑴　競争に参加できる者の資格の審査は上記５において付与数値表の項目ごとの実数に基づき付与数値を算定し、その数値の合計をもって行うものとする。

⑵　競争に参加できる者の資格は、上記⑴の付与数値の合計により下記の区分に基づいて各等級に格付けをする。

契約の種類	数値	等級
測量・建設コンサルタント等	145以上	：A
	85以上	145未満：B
	30以上	85未満：C
総合建設工事（土木一式工事・建築一式工事）	1,250以上	：A
	1,100以上	1,250未満：B
	850以上	1,100未満：C
	750以上	850未満：D
		750未満：E
総合建設工事以外の工事	900以上	：A
	700以上	900未満：B
		700未満：C

⑶　資格を有する者が競争に参加することができる場合は、原則として下記の区分に従い資格の等級に対応する予定価格を契約とする。

契約の種類	等級	予定価格
測量・建設コンサルタント等	A：	1,000万円以上
	B：	350万円以上1,000万円未満
	C：	350万円未満
総合建設工事（土木一式工事・建築一式工事）	A：	45,000万円以上
	B：	22,000万円以上45,000万円未満
	C：	7,000万円以上22,000万円未満
	D：	1,500万円以上7,000万円未満
	E：	1,500万円未満
総合建設工事以外の工事	A：	1,500万円以上
	B：	500万円以上1,500万円未満
	C：	500万円未満

9　申請者への資格審査結果の通知

資格審査の結果は文書にて通知する。

10　競争参加資格の有効期間

資格を付与された日から令和５年３月31日までとする。なお、定期申請の受付期間に受理したものについて資格を付与される日は、原則令和３年４月１日とする。

11　競争参加資格を有する者の名簿の閲覧先

東京都千代田区霞が関２－２－１　外務省北庁舎１階東口玄関

競争参加者の資格に関する公示

令和３年度から令和７年度まで、日本郵政株式会社、日本郵便株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険（以下「当グループ」という。）の広報・宣伝活動に関する業務（以下「広告関連業務」という。）の委託案件に係る資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和２年12月７日

日本郵政株式会社

取締役兼代表執行役社長　増田　寛也

日本郵便株式会社

代表取締役社長兼執行役員社長　衣川　和秀

株式会社ゆうちょ銀行

取締役兼代表執行役社長　池田　憲人

株式会社かんぽ生命保険

取締役兼代表執行役社長　千田　哲也

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13

1　申請が必要となる役務

広告関連業務

2　申請の時期

令和２年12月７日から令和２年12月25日15時までの間、受け付けます。

3　申請の方法

⑴　申請書類等の入手方法　申請書類等は、下記⑵の場所において、申請をしようとする方に随時交付します。

また、当社ホームページからのダウンロードも可能です。

https://www.japanpost.jp/procurement/

（申請書類）

・説明会参加申込書

・機密情報の取扱いに関する確約書

⑵　申請書類の提出方法及び提出期限　申請書類に必要事項を記入の上、次の場所に持参若しくは郵送してください。

（提出先）〒100―8791 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵政株式会社広報部広告・宣伝・商標管理担当

（提出期限）令和２年12月25日15時（郵送の場合は必着）

⑶　申請書類等の作成に用いる言語　日本語

4　申請をすることができない者

次の事項に該当する者は、申請することができません。

⑴　広告関連業務が実施できる広告代理店等でない者

⑵　当グループから取引停止を通知され、その停止期間中の者

⑶　会社更生法の更生手続開始又は民事再生法の再生手続開始の申立をした者（ただし、これらの手続の終結の決定を受けた者を除く。）

⑷　反社会的勢力と認められる者及び反社会的勢力との関与が認められる者、その他当社の規定に定めるもの

5　申請者に求められる義務等

申請者は、上記３の申請書類を提出するとともに、下記６の説明会に必ずご参加ください。

なお、説明会への出席は１社２名までとさせていただきます。

6　説明会

（日時）令和３年１月７日14時00分～

（場所）日本郵政株式会社14階会議室「南関東」

（受付）同上

7　資格審査の方法

上記６の説明会において説明いたします。

8　資格審査結果の通知

審査結果は書面により申請者に通知します。

9　資格の有効期間

原則として、令和３年４月１日から令和８年３月31日とします。

10　問い合わせ先

日本郵政株式会社広報部　広告・宣伝・商標管理担当　担当：相澤、丹羽、川合、竹田　電話：03―3477―0199

E-MAIL：senden.ii@jp-holdings.jp

11　その他

⑴　上記９の有効期間における当社グループの個別の広告関連業務に関する委託案件は、本審査に基づく有資格者を契約の相手方として選定します。ただし、例外として有資格者以外を契約の相手方として選定する場合があります。

⑵　詳細は説明会において説明いたします。

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和２年12月７日

国立大学法人福島大学長　三浦　浩喜

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　07

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　導入計画物品及び数量　学務情報統合システム　一式

⑶　調達方法　借入

⑷　導入予定時期　令和３年度４月以降

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件

A　本システムは、学籍管理、教務管理（カリキュラム管理、成績管理等）の機能を中核とし、シラバス管理、学納金債権管理、授業料免除管理、奨学金管理、証明書自動発行、就職管理、健康管理等の多様な学務に関する業務を共通的、効率的に処理するとともに、利用者（学生：約4,500人、教職員：約450人）に対して総合的に支援するシステムであること。

B　本システムは、現システムが保有する資源（データ）を継承するとともに、現システムと同等以上の機能が実現できること。また、将来の機能拡充に対しても柔軟に対応できるシステムであること。

C　本システムは、本学ユーザ認証基盤により、個別の学生・教職員を認証した上で、各々の利用者の属性に応じた各種のサービス提供を行えるシステムであること。また、サービスによってはモバイル環境にも対応したシステムであること。

D　本システムは、保守体制、障害時の復旧体制が整備されており、定期点検等を除き、１年を通じての終日運用が可能であること。

E　学内の他の情報システムとのデータ連携を図ることが可能であること。

F　本システムは、本学キャンパス情報ネットワークを通じて、円滑な通信により各種サービスを提供し、かつ不正アクセスに対応する十分なセキュリティ機能、性能を有すること。